

令和6年度事務事業評価（令和5年度事後評価）

経済部

所属名	事務事業名	
経済政策課	プレミアム付地域振興券発行事業	2
経済政策課	D X 推進支援モデル事業	3
経済政策課	労政情報発信事業	4
経済政策課	中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業	5
経済政策課	勤労者福利厚生対策事業	6
経済政策課	労働金庫預託事業	7
経済政策課	中小企業人材確保支援事業	8
経済政策課	各種商業団体等支援事業	9
経済政策課	商工会議所支援事業	10
経済政策課	商工会支援事業	11
経済政策課	地区商店街支援事業	12
経済政策課	商業者育成事業	13
経済政策課	体験型起業家育成教育推進事業	14
経済政策課	小規模事業者伴走型支援強化事業	15
経済政策課	事業承継支援事業	16
経済政策課	キャッシュレス決済ポイント還元事業	17
経済政策課	「地域ブランド商品」振興事業	18
経済政策課	佐賀錦振興事業	19
経済政策課	地場産品交流会館管理事業	20
経済政策課	売茶翁情報発信事業	21
経済政策課	流通促進事業	22
経済政策課	物産販売協力店拡大事業	23
経済政策課	ふるさと名物応援強化事業	24
経済政策課	中小企業魅力向上事業	25
経済政策課	市内企業競争力向上支援事業	26
経済政策課	デジタル技術活用推進支援事業	27
経済政策課	諸富家具振興事業	28
経済政策課	産業振興会館管理運営事業	29
経済政策課	新産業創出・地域産業支援事業	30
経済政策課	産業人材確保推進事業	31
経済政策課	起業家育成支援事業	32
経済政策課	創業資金支援事業	33
経済政策課	創業機運醸成事業	34
経済政策課	中小企業振興資金貸付事業	35
経済政策課	商工中金預託事業	36
経済政策課	同和金融対策事業	37

令和6年度 事務事業実績報告シート

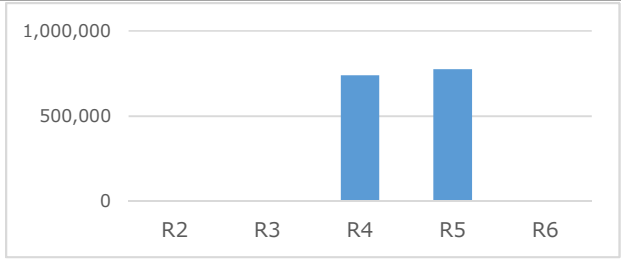
事務事業名	プレミアム付地域振興券発行事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

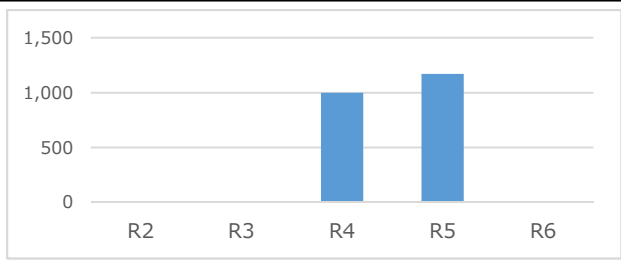
事業概要・目的	プレミアム付地域振興券「がばいサカエーる地域振興券」を発行し、市民の域内消費を喚起し、コロナや物価高騰の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図った。また、紙媒体及びウェブアプリ、二次元コード等を活用した電子地域振興券を発行し、非接触方式による感染症対策、地域社会のデジタル化の推進を図った。 ・プレミアム率 飲食券30%、共通券25% ・発行総額 7.75億円 飲食券(6,500円×50,000/口・冊) 共通券(5,000円×90,000/口・冊) ・利用期間 令和5年8月1日(火)～12月28日(木) ・参加店舗数 1,174店舗(飲食552、その他622)、(電子・紙併用999、紙のみ175)				
事業の対象者	市民及び市内中小企業者				
根拠法令等					
決算額の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			213,483	254,009	
うち佐賀市の負担額			0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
発行総額					千円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
		740,000	775,000		



活動実績②					単位
参加店舗数					店舗
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
		1,000	1,174		



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付地域振興券「がばいサカエーる地域振興券」を発行し、市民の域内消費を促した。また、非接触方式による感染症対策、地域社会のデジタル化の推進を図った。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

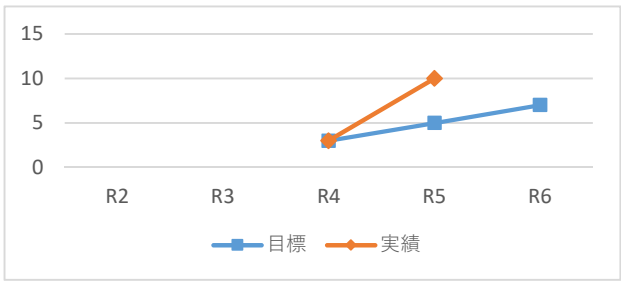
事務事業名	D X 推進支援モデル事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内事業者のDX先進事例を創出し、周辺に波及させることで、市内事業者全体のDXを推進し、事業活動の振興、雇用の確保・創出等を図り、ひいては市内経済の発展に寄与することを目的とする。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・DX体制整備事業 10件 伴走支援事業者が事業者に対し、ヒアリングや業務フローの見える化をすることによって、現状分析や課題の洗い出しを行い、社内のD X 推進体制を整備しD X マインドの醸成を図りつつ、D X 計画を策定した。 ・DX導入支援事業 3件 D X 計画に基づくデジタル技術導入の取組みに関する事業を実施した。 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			8,065	30,654	
うち佐賀市の負担額			75	0	

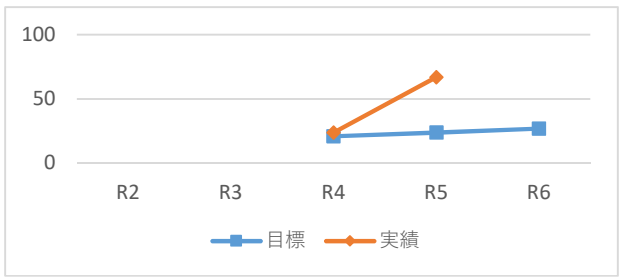
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
DX計画策定件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
		3	5	7		
		3	10			



Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	3	5
R5	5	10
R6	7	10

成果指標②						単位
DX計画の推進による課題解決数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
		21	24	27		
		24	67			



Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	21	24
R5	24	67
R6	27	67

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	伴走支援により策定されたDX計画によって多くの課題が解決できる見込みである。また、情報リテラシーが向上し、DXマインドの醸成もされていることから、十分な成果を果たしていると判断できる。



成果目標達成に向けた対応策等
DX計画策定支援が可能な伴走支援事業者を選定することで、市内事業者がDXに取り組みやすい環境を整備する。DX計画を作成することで、企業が抱える問題や課題が可視化される。今後も市内事業者の全体的なDX推進にむけて、本事業を推進していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	労政情報発信事業	事業期間	平成 13 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	事業主等に労働局などの関係機関から収集した労働情報を、労政だよりの送付（年2回）等の方法により積極的に提供し、各種情報の周知を図る。また、専門家による夜間労働相談（社会保険労務士）を経営相談（中小企業診断士）とともに月2回行い、事業主や勤労者の利便を図る。				
事業の対象者	事業主、労務担当者、勤労者				
令和5年度主な活動実績	各種情報を周知し、事業主や勤労者の利便を図った。 ・「労政だより」を2回（9月・1月）作成・送付（延べ配布件数7,740件） ・市報に労働に関する記事を掲載（各種情報の記事35件） ・県社会保険労務士会に委託し、労働相談を実施 夜間労働相談（第2・4水曜日）24回実施、面談での相談件数10件、メールでの相談件数2件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,146	1,159	1,243	1,179	
うち佐賀市の負担額	1,146	1,159	1,243	1,179	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
夜間労働相談利用件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	目標	
13	13	13	13	13	13	
	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	実績	
	11	14	12			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	目標	
	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境の変化が落ち着いたため、労働相談件数が減少している。しかし、夜間相談の機会を希望する方は一定数存在する。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・HP等を利用し広報活動を行い、各種情報の周知、事業主や勤労者の利便を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中小企業の福利厚生について、総合的な福祉事業を行う中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を負担し、福利厚生の充実により事業所における人材の確保や定着化、企業活力の維持・向上を図る。				
事業の対象者	中小企業で働く中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員及びその家族				
令和5年度主な活動実績	総合的な福祉事業を行う中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を負担した。 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費を一部負担（1,160千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,160	1,160	1,160	1,160	
うち佐賀市の負担額	1,160	1,160	1,160	1,160	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
共済給付・サービスの利用件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
4,513	4,513	4,354	4,513	4,796	4,513	5,141

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、経済活動が回復しており、余暇活動へのサービス利用件数が増加している。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・労政だより等による広報を行い、福利厚生の充実により事業所における人材の確保や定着化、企業活力の維持・向上を図っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	勤労者福利厚生対策事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	勤労者の福利厚生の推進を目的に活動を行う、佐賀県労働者福祉協議会及び佐賀地区労働者福祉協議会へ負担金及び補助金を支出し、勤労者の福祉活動を推進し、福祉事業に関する事項全般についての啓発、普及、実践等により、勤労者の福祉の増進と社会保障制度の確立を図る。				
事業の対象者	佐賀地区の勤労者				
令和5年度主な活動実績	勤労者の福利厚生の推進を目的に活動を行う、佐賀県労働者福祉協議会及び佐賀地区労働者福祉協議会へ負担金及び補助金を交付した。 ・佐賀地区労働者福祉協議会に補助金交付（550千円） ・佐賀県労働者福祉協議会に負担金支出（250千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	800	618	735	800	
うち佐賀市の負担額	800	618	735	800	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
行事参加延べ人数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
290	290	302	290	409	290	786

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、経済活動が回復しているため、講座やレクリエーション活動などに積極的に参加する人が増えている。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・HP等を利用し広報活動を行い、勤労者の福祉の増進と社会保障制度の確立を図っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	労働金庫預託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	一定所得以下の勤労者の生活の安定を図るため、九州労働金庫が行う生活資金及び福利厚生資金の貸付原資として、九州労働金庫へ預託を行う。労働金庫の融資制度の運用資金の一部を預託することにより、原資調達負担を軽減し、利用しやすい制度とすることで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。				
事業の対象者	勤労者				
令和5年度主な活動実績	一定所得以下の勤労者の生活の安定を図るため、九州労働金庫へ預託を行った。 ・九州労働金庫佐賀支店に預託（56,500千円） ・令和5年度貸付状況 436件（1,876,629千円）、年度末残高 3,428件（31,431,752千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	56,500	56,500	56,500	56,500	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市勤労者生活資金・福利厚生資金貸付件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
402	405	451	407	448	410	436
						413

成果指標②						単位
佐賀市勤労者生活資金・福利厚生資金貸付金額						千円
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
2,597,467	3,790,000	2,354,473	3,790,000	2,490,670	3,790,000	1,876,629
						3,790,000

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	借入の多くが少額・短期返済の案件が多い。そのため、貸付件数は目標に届いているものの、貸付金額は目標を下回っている。



成果目標達成に向けた対応策等
九州労働金庫佐賀支店と連絡を密にとり、社会情勢等鑑みながら目標達成に向けた情報共有を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業人材確保支援事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中小企業者の円滑な人材確保を図るため、採用情報の充実を含むホームページの作成、企業紹介動画の作成、合同企業説明会への出展等に係る経費の一部を助成する。				
事業の対象者	市内中小企業者				
令和5年度 主な活動実績	合同企業説明会への出展等に係る経費の一部を助成した。 ・補助実績 11件 ・中小企業者における採用実績 33人				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,300	1,948	2,400	2,400	
うち佐賀市の負担額	2,300	1,948	2,400	2,382	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
中小企業者における採用実績						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3	3 25	3 32	3 33	3		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀県・商工会議所・商工会と連携を行い広報に力を入れ、多くの事業者の方への周知ができたため目標達成ができた。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・HP等を利用し広報活動を行い、中小企業者の円滑な人材確保に努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	各種商業団体等支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	さが県産品流通デザイン公社、佐賀県農林水産物等輸出促進協議会、佐賀県商店街振興組合連合会、佐賀県たばこ協同組合佐賀支部が実施する研修会や支援事業等の運営費の一部を助成し、商工業者・各種商業団体の事業等への参画や、各業界の販売活動の活性化を図る。				
事業の対象者	市内の中小企業者				
令和5年度主な活動実績	各団体が実施する研修会や支援事業等の運営費の一部を助成した。 ・さが県産品流通デザイン公社 ・佐賀県農林水産物等輸出促進協議会 ・佐賀県商店街振興組合連合会 ・佐賀県たばこ協同組合佐賀支部				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,030	1,880	1,880	1,880	
うち佐賀市の負担額	2,030	1,880	1,880	1,880	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各種商業団体の構成員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
335	332 332	329 305	326 291	323		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	佐賀県たばこ協同組合佐賀支部の会員数が大幅に減少している。事業者の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げの減少により、廃業店舗が多かったため。



成果目標達成に向けた対応策等
各団体と連絡を密にとり、目標達成に向けた情報共有を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	商工会議所支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内中小企業の育成発展を図るため、佐賀商工会議所が行う、経営、情報化、金融、税務、労働等についての窓口相談、巡回指導の実施、各種講習会、研修会の開催等の中小企業に対する相談事業等に対し補助金を支出する。中小企業者の経営改善発達を促進し、業績の向上と経営の安定を図る。				
事業の対象者	市内の中小企業の事業主等				
令和5年度主な活動実績	佐賀商工会議所が行う、相談事業等に対し補助金を交付した。 ・補助金2,950千円支出				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,950	2,950	2,950	2,950	
うち佐賀市の負担額	2,950	2,950	2,950	2,950	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商工会議所会員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,498	2,512 2,516	2,524 2,561	2,536 2,572	2,548		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	創業、事業継続力強化、販路拡大、事業承継支援を中心に様々な経営課題の改善ができるよう伴走型の支援を実施していることから目標が達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き商工会議所との連絡を密に取り、目標達成に向けた情報共有を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	商工会支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内中小企業の育成発展を図るため、佐賀市北商工会及び佐賀市南商工会が行う、経営、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、記帳指導等についての窓口相談、巡回指導の実施、各種講演会、研修会の開催等の経営改善普及事業及び商工業振興、観光振興、労働保険研修等の地域総合振興事業に対し補助金を支出する。中小企業者の経営改善発達を促進し、業績の向上と経営の安定を図る。				
事業の対象者	南商工会及び北商工会地区の中小企業の事業主等				
令和5年度主な活動実績	佐賀市北商工会及び佐賀市南商工会が行う、経営改善普及事業と地域総合振興事業に対し補助金を交付した。 ・佐賀市北商工会 ・佐賀市南商工会				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	45,000	45,000	45,000	45,000	
うち佐賀市の負担額	45,000	45,000	45,000	45,000	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商工会会員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,066	1,060 1,063	1,054 1,050	1,048 1,034	1,042		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	創業、事業継続力強化、販路拡大、事業承継支援を中心に様々な経営課題の改善ができるよう伴走型の支援を実施していることから目標が概ね達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
商工会との連絡を密に取り、目標達成に向けた情報共有を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地区商店街支援事業	事業期間	昭和 44 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内の地区商店街等が、商業振興のための自主的かつ意欲的に実施するイベント等に要する経費の一部について支援を行い、地域経済の活性化を図る。				
事業の対象者	市内の地区商店街等				
令和5年度 主な活動実績	大財商工振興会、県庁通り商店連盟、中央本町商業振興会が実施したイベント等に対し、その経費の一部を助成した。 ・大財商工振興会 122,907円 ・県庁通り商店連盟 750,000円 ・中央本町商業振興会 15,000円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	406	385	773	888	
うち佐賀市の負担額	406	385	773	888	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支援を実施した地区商店街数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3	3 3	3 3	3 3	3 3		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	補助事業者である地区商店街が積極的かつ継続的に商業振興事業に取り組んだことから、目標を達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
地区商店街は、地域の高齢者等にとって必要な存在であるが、会員の高齢化や減少、後継者不足により組織活動が休止する懸念があるため、状況を把握し、支援に努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	商業者育成事業	事業期間	平成 12 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内商業者を対象に個店を訪問したうえで個別の指導を行い、消費者から選ばれる商業者の育成を図る。実践的な商売の知恵、経営ノウハウを習得し、かつ「考える経営者」としての意識をもち、経営能力が向上する。さらに参加者同士での交流を通じ、域内の商業者の活性化を図る。				
事業の対象者	市内の中小小売業等経営者、後継者及び従業員				
令和5年度主な活動実績	消費者から選ばれる商業者の育成を図った。 委託先：佐賀市南商工会 内容：インボイス制度導入に対応するための支援 受講店舗数：17店				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,029	1,029	1,029	1,029	
うち佐賀市の負担額	1,029	1,029	1,029	1,029	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
役に立ったと感じた受講者の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
100	80	88	80	100	80	
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	事業者のニーズを把握し、専門家からの適切な指導、指導員によるフォローアップがなされたため目標達成ができた。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度をもって事業を終了する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	体験型起業家育成教育推進事業	事業期間	平成 14 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小学生を対象とした一連の商売活動を実際に体験させるキッズマート、中学生を対象としたビジネスマナー講座、キャリア講話等を通じて、起業家精神の醸成を図る。				
事業の対象者	市内の小学校高学年の児童、市内中学校の生徒				
令和5年度 主な活動実績	○体験を行った学校数 ・キッズマート 小学校4校（227名） ・ビジネスマナー講座、キャリア講話等 中学校4校（548名）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,000	2,000	2,000	2,000	
うち佐賀市の負担額	2,000	2,000	2,000	2,000	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商売のしくみがわかったと答えた児童の割合（小学生）						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
97.9	96.6	95.1	96.4	98.0	98.0	

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	児童生徒が自らの意思で考え、行動する力を育む実践の場を提供することで、より理解を深められたと考える。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度をもって廃止する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小規模事業者伴走型支援強化事業	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき商工会及び商工会議所が行う、調査分析、販路開拓等の小規模事業者に対する伴走型支援に係る経費の一部を助成し、小規模事業者の事業の持続的な発展を図る。				
事業の対象者	市内小規模事業者				
令和5年度 主な活動実績	商工会及び商工会議所が行う事業に対し補助金を交付した。 ・佐賀商工会議所（991千円） ・佐賀市北商工会（1,500千円） ・佐賀市南商工会（1,500千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,870	2,375	4,137	3,991	
うち佐賀市の負担額	2,870	2,375	4,137	3,991	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商工会議所・商工会会員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,564	3,572 3,579	3,578 3,611	3,584 3,606	3,590		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	創業、事業継続力強化、販路拡大、事業承継支援を中心に様々な経営課題の改善ができるよう伴走型の支援を実施していることから目標が達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
商工会議所・商工会と情報を密にとり、目標達成に向けた情報交換を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	事業承継支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	事業者への早期取組の啓発や、事業承継に係る経費の補助等を行い、中小企業の円滑な事業承継を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の早期取組を啓発する目的で、広報紙を作成し、商工団体会員企業に配布した。 ・後継候補者育成のための外部研修受講に係る補助金の申請者を公募し、商工団体等にチラシの配布を依頼して周知を図った。 申請件数 0件、補助金交付額 0円 <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ、市報及びデジタルサイネージ等による広報、その他関係機関への周知 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,956	112	253	577	
うち佐賀市の負担額	2,956	112	253	577	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター成約件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
24	26 24	29 25	31 39	35		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	事業の実施において、佐賀県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携は不可欠である。市補助金とあわせて事業者への周知を積極的に実施し、活用につなげたい。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も積極的な広報によって早期取組を啓発するとともに事業承継ネットワークとの連携をしっかりと行い、円滑な事業承継の促進に努める。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業	事業期間	令和 5 ~	年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努	
総合計画に おける位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	既存商工業の経営支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要	<p>市内でキャッシュレス決済（二次元コード決済）を利用した際のポイント還元を行うことにより、市内の消費を喚起し、中小事業者の支援による市内経済の維持・活性化を図った。また、キャッシュレス決済が進展することによる地域社会のデジタル化の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント還元率 20%（付与上限：1回1決済事業者あたり1,000円、期間中3,000円） ・ポイント還元額 163,630,615円（決済総額 1,046,816,049円） ・利用期間 令和6年2月10日（土）～3月1日（金）21日間 ・対象店舗数 3,304店舗 ・対象決済 auPAY、d払い、PayPay、楽天ペイ 				
事業の対象者	市内中小企業者及び消費者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				188,399	
うち佐賀市の負担額				0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
ポイント還元額					千円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			163,631		

活動実績②					単位
対象店舗					店舗
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			3,304		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、二次元コード決済を利用した佐賀市キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した結果、「消費喚起効果」は約2.3億円と見込んでいる。

当事業により、事業実施前月比で市民消費額191%、市外からの消費額209%となり経済活性化が図られた。市民の利用者は同比136%となり高齢者を含む市民のキャッシュレス推進に効果があった。市内の対象キャッシュレス導入店舗数は、当該業務委託契約時点（R5.11.8）からキャンペーン期間終了（R6.3.1）までで678店舗増加となり、地域経済のデジタル化を促した。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	「地域ブランド商品」振興事業	事業期間	平成 16 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内地場産品の商品力及び販売力向上のために、流通関係者との商談やアドバイスを受ける機会を創出するとともに、地場産品の新たな商品開発や販路拡大等の取組に要する経費の一部を助成し、地場産品の振興を図る。				
事業の対象者	市内事業者				
令和5年度主な活動実績	市内地場産品の商品力及び販売力向上のため商談会を開催し、流通関係者との商談やアドバイスを受ける機会を創出した。また、新たな商品開発や販路拡大等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・佐賀ものづくり商談会の開催（参加事業者数22事業者、参加パイヤー数17人） ・リーフレット製作、新商品開発等に要する経費の補助（補助実績16件）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	835	1,538	5,271	3,691	
うち佐賀市の負担額	835	1,538	5,271	3,691	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
5	5	5	5	5	4	
	4	3	4			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	前年度よりも多くの事業者が参加し、パイヤーについても前年度を超える数を招へいでき、商談の機会を創出した。



成果目標達成に向けた対応策等
市場ニーズの動向と地場産品の特長や課題を踏まえ、流通関係者との効果的なマッチングの機会を創出する。新商品開発等や知的財産権の取得にかかる費用の一部を助成することで、地場産品のブラッシュアップを図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	佐賀錦振興事業	事業期間	平成 10 ~	年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	地域ブランドの強化		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀県指定伝統的地場産品である佐賀錦の手織り技術の伝承及びブランドとしての知名度向上のため、佐賀錦の手織りの実演や体験指導を行い、情報発信と後継者の育成を図る。				
事業の対象者	佐賀錦振興協議会、市民				
令和5年度主な活動実績	佐賀錦の手織り技術の伝承及びブランドとしての知名度向上並びに作品の展示等による佐賀錦の情報発信を図った。 ・佐賀市歴史民俗館内における佐賀錦手織りの実演と体験指導の実施 (製作実演見学者数：1,602人、製作体験者数：97人)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,441	2,718	2,537	2,464	
うち佐賀市の負担額	2,441	2,718	2,537	2,464	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
後継者育成数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3	8 11	8 14	8 7	8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	後継者育成数は昨年に比べ減少しているが、初心者講習会では定員を超える応募があり、今後後継者が増えていくことが見込まれる。



成果目標達成に向けた対応策等
商品開発の支援及び各種広報媒体を活用した知名度向上に取り組むとともに、引き続き手織りの実演と体験指導を実施することで新規後継者を確保する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地場産品交流会館管理事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人々に憩いと交流の場を提供するとともに、地場産品の販売及び普及を促進し、地場産業の振興を図る。				
事業の対象者	一般市民、観光客				
令和5年度 主な活動実績	施設の適正な管理を行うとともに、地場産品の販売及び普及を促進し、地場産業の振興を図った。また、街なみ環境整備事業に基づき、施設南側の護岸を整備するため、護岸改修工事を実施した。 ・会館日数 299日 ・利用者数 10,225人 ・工事費 7,660千円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,058	4,850	8,370	12,728	
うち佐賀市の負担額	4,949	4,718	6,486	8,763	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地場産品交流会館来館者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
4,474	5,000	8,000	9,000	10,000		
	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績		
	4,921	8,680	10,225			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、徐々に来館者数が増加傾向にある。特に2～3月（ひなまつり期間）の来館者が急激に伸びており全体の半数以上を占めている。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、定期的にイベント等を開催することにより、来館者を増やし、施設・地場産品の認知度を高める。また、周辺施設と連携し、市民や観光客の周遊を促進することで、地場産品の情報発信効果を高めていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	売茶翁情報発信事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	本市出身で煎茶の祖とされる高遊外売茶翁の情報を発信し、併せてイベントを開催することにより、市民及び観光客への浸透と来街促進を図る。				
事業の対象者	一般市民、観光客				
令和5年度 主な活動実績	高遊外売茶翁の情報を発信し、併せてイベントを開催することにより、市民及び観光客への浸透と来街促進を図った。 ・イベント参加者数 8,745人				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,000	2,000	2,000	2,000	
うち佐賀市の負担額	2,000	2,000	2,000	2,000	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
イベント参加者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
880	900	559	950	381	1,000	1,050
					8,745	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	県立美術館と売茶翁顕彰会の共催展である「売茶翁展」を開催し、約8,000人の見学者があった。その他のイベントでも、開催時には常に定員を上回る応募があるなど、高遊外売茶翁の認知度は年々増加しており、参加者は増加している。

成果目標達成に向けた対応策等

高遊外売茶翁の情報発信を引き続き行うとともに、イベントの開催や講演会を行うことにより高遊外売茶翁のブランド力を高める機会を創出し、県内外へ広めることで観光客の誘客、街の賑わいを促進していく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

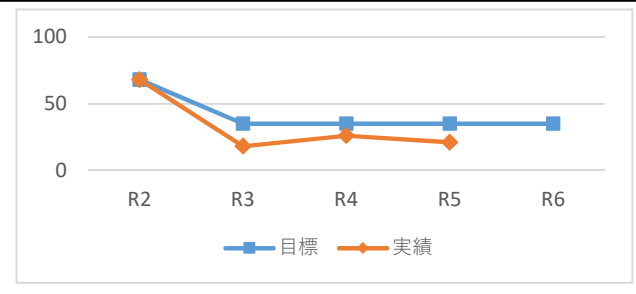
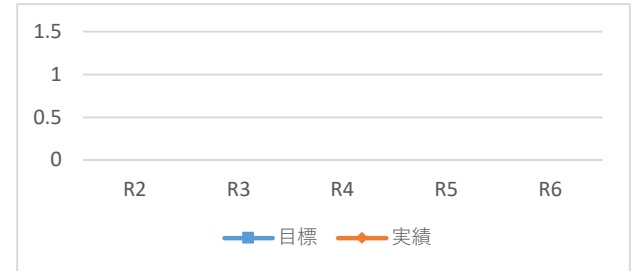
事務事業名	流通促進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	流通関係者と市内事業者の商談機会を創出するとともに、百貨店催事への出店、佐賀市物産販売協力店を活用したイベント等を実施することで、地場製品の販路拡大を図る。				
事業の対象者	市内事業者				
令和5年度主な活動実績	流通関係者との商談会の開催及び百貨店催事等への出店を実施し、地場製品の販売促進を図った。 ・流通関係者との商談等（招へい企業数 延べ4社、訪問企業数 延べ48社） ・百貨店催事等の実施（実施件数14件） ・新規取扱商品数：42件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	26,232	21,280	19,120	18,557	
うち佐賀市の負担額	26,232	21,280	19,120	18,557	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
68	35	18	35	26	35	21
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し影響が弱まったことにより、流通関係者との商談回数は増加しているが、商談の成立に至った件数は伸び悩み、目標達成には至っていない。



成果目標達成に向けた対応策等
地場製品の効果的な広報を行い、商談の機会を増やし、地場製品の販路の開拓、拡大を図る。 都市圏を中心に佐賀産品に対する消費者ニーズを把握し、事業者にあった展開方法で販売促進を図り、商談機会の創出を目指す。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	物産販売協力店拡大事業	事業期間	平成 27 ~	年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地場産品のブランド化と販路拡大の効果的な推進を目的に、都市圏の自社店舗にて地場産品（加工食品、酒類等）の店頭販売や、農水産品の飲食メニューへの採用などに積極的に取り組んでいただく物産販売協力店の拡充を図る。				
事業の対象者	全国の小売業、飲食店				
令和5年度 主な活動実績	都市圏の自社店舗にて地場産品の店頭販売や、農水産品の飲食メニューへの採用などに積極的に取り組んでいただく物産販売協力店の拡充を図った。 ・新規設置に向け商品提案等を行った店舗数 12店舗 ・試験販売を実施した店舗数 2店舗 ・物産販売協力店店舗数 20店舗				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,499	2,483	2,490	2,490	
うち佐賀市の負担額	2,499	2,483	2,490	2,490	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
新規物産販売協力店認定店舗数						店舗
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	1 0	1 2	1 1	1 1		

年度	目標	実績
R2	1	4
R3	1	0
R4	1	2
R5	1	1
R6	1	1

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	既存店舗の新規出店に伴い目標を達成した。

成果目標達成に向けた対応策等
引き続き都市圏等において佐賀産品のニーズ調査を行うとともに、店舗の事業規模や特色を踏まえた商品提案を行うことにより新規認定に向けた機会を創出できるよう努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと名物応援強化事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地場産品の知名度向上・イメージアップを図り、需要を喚起するため、メディアに対する情報提供や地場産品の魅力を直接的に消費者等へPRする物産展等を実施する。それにより、地場産品の販路拡大を図る。				
事業の対象者	市内事業者（食品・工芸品）				
令和5年度主な活動実績	メディアに対する情報提供や地場産品の魅力を直接的に消費者等へPRする物産展等を実施することで、地場産品の販路拡大を図った。 ・物産展等の実施件数 19件 ・メディアへの情報提供数 17件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,100	7,100	7,100	8,440	
うち佐賀市の負担額	7,100	7,100	7,100	8,440	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
物産展等の実施件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
11	11	11	11	11	11	
	14	11	19			

成果指標②						単位
メディアへの情報提供数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
21	30	30	30	30	30	
	19	24	17			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	R5年度は日本遺産認定の「シュガーロード」をテーマとした企画展を実施するなど、佐賀産品のイメージを醸成し、需要を喚起することができた。メディアへの情報提供数については、思うように件数を伸ばすことが出来なかった。

成果目標達成に向けた対応策等
イベント等での佐賀産品等のプロモーション機会の創出に努める。また、事業者からの新商品情報やタイムリーな話題等の収集に努め、効果的な発信方法で広くパブリシティを展開して露出獲得に努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業魅力向上事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	製造業等の企業に対して、個別アドバイス（経営改善、職場改善等）、社員への関連研修を行い、業務改善による生産性の向上、経費削減等により利益の増加を図り、賃金引き上げ等社員の処遇改善を行い、企業の魅力向上に繋げる。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和5年度主な活動実績	中小企業に専門家を派遣し、経営の改善に取り組んだ。 ・個別コンサルティングの実施 8社延べ64回 ・業種内訳（宿泊業・福祉介護各2社、運送業・飲食業・醸造業・小売業各1社） ・処遇改善内訳（賃金増（正社員）1件、賃金増（正社員以外）2件、有休取得増1件、定着率向上（正社員）2件、定着率向上（正社員以外）4件）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,904	2,439	2,439	2,846	
うち佐賀市の負担額	2,904	2,439	2,439	2,846	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
処遇が改善された企業数						社
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
9	8	7	8	8	8	8
成果指標②						単位
処遇改善件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
14	15	8	17	14	20	10

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	賃金アップや有給取得増について効果的であったが、社員の定着率については、今後も継続的に取り組むべき課題となっている企業が多い。



成果目標達成に向けた対応策等
社員の定着率の向上は成果反映に期間を要しており、今後の継続的なフォローや追跡調査を必要に応じて行う。また、処遇改善の促進がなされるよう事業の点検を引き続き行っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市内企業競争力向上支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	・市内中小企業者が、自社製品・商品を見本市や展示会等へ出展する場合、その経費の一部を補助することで販路開拓を促進する。また、特許等知的財産権取得への助成を実施することにより、知的財産の創出を支援し、中小企業の競争力及び経営基盤の強化を図り、市内産業の活性化を図る。 ・ITフェア講演会開催に係る業務委託を行い、デジタル化推進に向けた普及啓発を通し生産性向上を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
令和5年度 主な活動実績	・展示会・見本市等出展事業 補助金交付額 1,697,000円 交付件数17件 東京都、福岡県で開催された展示会等の出展助成 ・知的財産権取得事業 補助金交付額 0円 交付件数 0件 特許出願及び意匠権取得に要する費用助成 ・ITフェア講演会 委託料715,000円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,125	2,368	2,306	2,412	
うち佐賀市の負担額	1,125	2,368	2,306	2,412	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
出展による契約成立企業数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
1	11	9	12	29	13	25
					R6 目標	R6 実績
					14	

成果指標②						単位
知的財産権取得による商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
9	10	16	11	15	12	0
					R6 目標	R6 実績
					13	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	展示会・見本市等出展事業に取り組んだ17事業者のうち、1件以上の商談を成立させたのは7事業者であった。知的財産権取得事業については、事業者からの相談はあったものの、事業実施には至らなかった。

成果目標達成に向けた対応策等

地方の中小企業が都市圏での販路拡大を図るには、展示会等への出展は効果が高く、企業の競争力を高めるためにも支援は必要である。今後も商工団体、金融機関等と連携し幅広く制度の周知に努め、より多くの企業の出展及び知的財産権取得を支援することで市内企業の経営力・成長力の向上を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	デジタル技術活用推進支援事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	デジタル技術を活用した業務効率化や、非対面型のビジネスモデルへの転換等に向けたデジタル技術の導入経費を一部助成し、市内中小企業の生産性向上や新しい生活様式に対応した事業活動推進を図る。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和5年度主な活動実績	市内中小企業がデジタル技術を活用した業務効率化等に取り組む場合に、その経費の一部を補助した。 (申請件数：14件)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			3,453	4,073	
うち佐賀市の負担額			0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各企業が事前に設定した目標に対する平均達成率						%
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
		70	75	80		
		64	68			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	デジタル技術導入申請の際に設定した目標に対し約7割が達成し、概ね期待された効果が得られているが、作業時間の削減等の項目について目標未達の事例も見受けられる。



成果目標達成に向けた対応策等
デジタル技術導入について過大に期待していないかどうか、また、実現可能な目標設定となっているかについて、聞き取り等により申請の段階で精査する必要がある。成果目標が一つも達成できていない企業に対しては、要因の聴き取りを行う。市内企業の全体的な業務改善や生産性向上につながるようDX推進支援の取組みと併せて進めていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	諸富家具振興事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	伝統的地場産品である諸富家具産業の振興を図るため、中小企業が相互協力し発展するために組織された団体に対して支援を行う。これにより、諸富家具の新商品開発やブランド価値向上、国内及び海外の販路開拓を促進し、事業の振興を図る。				
事業の対象者	諸富家具振興協同組合				
令和5年度 主な活動実績	伝統的地場産品の指定を受けている諸富家具振興協同組合に対し補助金を交付した。 交付額 団体支援 2,000,000円 海外展開事業 1,639,774円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,732	4,934	3,812	3,640	
うち佐賀市の負担額	3,732	4,934	3,812	3,640	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
諸富家具組合会員の輸出額						千円
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
56,200	60,000	65,000	70,000	75,000		
	300,925	342,700	314,533			

年度	目標	実績
R2	75,000	56,200
R3	75,000	300,925
R4	75,000	342,700
R5	75,000	314,533
R6	75,000	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	海外展開に力を入れる組合員が増えてきており、売上げ額が増加傾向にある。



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> 各企業の現状把握、ニーズの掘り起こしに努め、振興組合としての適切な支援策が講じられるように連携を行っていく。 海外展開支援事業への取り組みの成果が出てきているため、引き続き新たな販路拡大への支援を進める必要がある。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産業振興会館管理運営事業	事業期間	平成 2 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地場産業の振興及び住民福祉の向上の拠点として、各産業団体（農協・漁協・商工会・家具振興組合）や市内企業、住民等に対して会議、研修等への場所の提供をするともに、会館の管理を行う。				
事業の対象者	市内産業団体、市内事業所等、一般市民等（市内及び市外）				
令和5年度主な活動実績	施設の適正な管理を行った。 ・施設の管理運営業務の委託 ・日常清掃や樹木管理等の委託				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,198	5,776	1,499	5,469	
うち佐賀市の負担額	5,927	4,556	1,199	5,469	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産業振興会館利用者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
8,540	4,270	3,318	2,135	1,147	8,500	7,694
R6 目標						8,500

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
R6 目標						

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	改修工事後、令和5年2月から貸館業務を再開した。改修前は市外の利用者も多かったが、リニューアル後の周知が不足の影響か、市外利用者の利用が減少した。また、駐車場が少なく、土日祝日など諸富文化体育館と利用が重なり、貸せないケースも見られた。

成果目標達成に向けた対応策等

H P 掲載等により、周知を行う。駐車場については旧支所跡地が駐車場として整備されたため、公民館と調整を行いながら駐車場不足による会館利用者の減とならないよう努める。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	新産業創出・地域産業支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> 起業者育成、新分野進出企業支援のためにインキュベーターエリア（インキュベートルーム10室）を運営する。 地域資源の活用、農商工連携、経営相談、知的財産の活用、創業支援等に関する窓口を産業支援相談室内に設置し、市内中小・小規模事業者の事業の振興を図り、ひいては市内経済の振興を図る。 				
事業の対象者	創業者、市内中小企業者				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> インキュベートルーム全10室中6室に入居（R6年3月末時点） 市内中小企業等から地域資源の活用、農商工連携、経営及び創業支援等に関する相談を受けることにより、市内産業全体の活性化を図った。（相談件数：650件） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,436	14,070	18,554	20,234	
うち佐賀市の負担額	12,994	13,516	15,913	17,207	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ベンチャー企業の起業件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
2	0	1	1	5	2	0

成果指標②						単位
産業支援相談室の相談者の新規起業数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
16	15	19	20	20	17	15

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	<p>インキュベートルーム入居者が事業を十分に拡大できず、インキュベートルームを退去して事業所を移転する段階に至らず、引き続き入居しており、1件となった。</p> <p>産業支援相談室での相談者からは20事業者の起業があったため、目標を達成した。</p>

成果目標達成に向けた対応策等

入居者を確保する必要があるため、より効果的な周知方法を検討していく。
また、入居者が事業を拡大できるように、産業支援相談室等と連携し、販路開拓・財務改善等の支援を実施する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産業人材確保推進事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ITをはじめとした職種の人材育成・輩出・マッチングを行うとともに、最先端テクノロジーを活用した新事業創出の機会を提供することにより、企業誘致活動を優位に進めるとともに、市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	市内事業所、求職者、学生				
令和5年度 主な活動実績	企業誘致活動を進めるとともに、市全体の産業振興を図った。 ・学生に佐賀の優れた企業を知ってもらうため、学生×IT企業交流会を開催 1回 ・県外人材を獲得するため、本市の取組や企業を紹介するUIターンイベントを開催 1回 ・地域雇用活性化推進事業（実施主体：佐賀市地域雇用創造協議会）を活用し、雇用拡大や人材育成等に係るセミナーを実施 10件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,547	11,446	9,331	9,513	
うち佐賀市の負担額	5,648	5,723	6,178	6,360	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出企業の新規雇用者数（年度毎）						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
226	248	99	272	166	299	328

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	昨今の人件費高騰に伴う採用控えなどで目標値には届かなかったものの、前年度と比較して6%増と回復傾向にある。



成果目標達成に向けた対応策等
厚生労働省が委託する地域雇用活性化推進事業がR5年度で終了した。R6年度も地域雇用活性化推進事業に申請をしている。採択結果は8月下旬を予定しており、採択された場合は10月1日から事業を実施することができる。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	起業家育成支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	大学生、大学院生、社会人を対象とした起業家育成セミナー、高校生（主に実業系）を対象とした起業家マインドを学ぶ講座、創業支援セミナーを開催し、市内での創業推進に向けた起業家育成を図る。				
事業の対象者	市内大学生、市内中小企業者				
令和5年度 主な活動実績	○セミナー、講座の開催校・開催数 ・社会人向けビジネススクールの開催 計11回 ・起業家マインドを学ぶ講座を佐賀大学、佐賀女子短期大学などで開催 計63回 ・起業家マインドを学ぶ講座を佐賀商業高校で開催 計15回 ・創業支援セミナー 計14回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,939	4,402	4,402	4,520	
うち佐賀市の負担額	4,939	4,402	4,402	4,520	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
起業のために必要な考え方を学んだ生徒（ビジネススクール参加者数）						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
93	100	99	110	124	120	91
						130

成果指標②						単位
創業支援セミナー参加者の中で創業した者の数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
5	7	6	8	14	9	17
						10

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	ビジネススクールでは効果的な広報が行えず、参加者数が目標より少なかった。創業支援セミナーでは受講者へフォローアップの支援を実施したことで、目標を達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
学生への起業家教育は、すぐに起業・創業に結びつくものではないが、将来の市内創業や地域の雇用創出に繋がる取組みであり継続して実施する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	創業資金支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市内の起業家・事業者を支援することを目的として、日本政策金融公庫及び地域金融機関と地域産業の発展・活性化に関する連携協定を締結。金融機関が実施する創業支援のための事業資金の融資を受け、佐賀市内で事業を行う者に対し、補助金を交付することで、創業時の負担軽減と経営の安定化を図る。				
事業の対象者	市内創業者				
令和5年度主な活動実績	創業のための資金として、無担保・無保証の融資を受ける際に係る利子相当分に対し補助金を交付した。 (補助件数：8件)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	480	596	414	592	
うち佐賀市の負担額	480	596	414	592	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補助件数 (創業資金)						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
8	9	8	10	8	11	12
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	借り替えをした者が補助対象外となり、補助件数が減少した。



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度以降も引き続き、金融機関や創業支援機関との連携による創業補助金の活用を増やす仕組みを構築する。 ・他の創業支援事業（産業支援相談事業、創業セミナー等）と一体的に連携することで利用者増を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	創業機運醸成事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	創業支援等の取組強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	潜在的創業者の掘りおこしに向けて、創業に関する理解と関心を高めるため、起業体験プログラム型セミナーを開催することで、創業率の向上に向けた創業機運の醸成を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住でモノづくりを行っている者				
令和5年度主な活動実績	ECサイトで販売体験を行い、商品発案から販売・分析まで一括して体験できるセミナーを計10回開催した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			3,744	4,000	
うち佐賀市の負担額			3,744	4,000	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
創業に興味があると答えた参加者の増加率						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
		13	14		20	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	「興味がない」と回答した参加者は0人になったが、ECサイトで販売することで満足し、創業まで意識が向かない参加者がおり、目標を完全には達成できなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度をもって廃止する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業振興資金貸付事業	事業期間	昭和 55 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内金融機関に融資資金を預託し、融資を受ける中小企業の負担を軽減するため佐賀市中小企業振興資金の貸付に係る信用保証料を全額補給し、市内中小企業に対する資金供給の円滑化を図る。				
事業の対象者	市内で6ヶ月以上継続して同一の事業を営み、市税を完納している中小企業者等				
令和5年度主な活動実績	市内中小企業に対する資金供給を円滑にするため、市内金融機関に融資資金を預託した。 融資取扱金融機関 佐賀銀行・佐賀共栄銀行・佐賀信用金庫・西日本シティ銀行・十八親和銀行・ 商工組合中央金庫・佐賀東信用組合・福岡銀行・長崎銀行・横浜幸銀信用組合・ 大川信用金庫 令和5年度貸付状況 293件（1097,766千円）、年度末残高 849件（2,193,530千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	670,000	679,918	694,709	704,205	
うち佐賀市の負担額	0	9,918	24,709	34,205	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
融資貸付額						千円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
323,335	1,407,000 628,940	1,407,000 864,228	1,407,000 1,097,766	1,407,000		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナ特別資金が終了し、多くの事業者が元金返済の対応に追われるなか、物価やエネルギー高騰等もあり、資金繰り対策として需要回復の傾向にある。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き商工団体・金融機関と連携するとともに、市報・HP等を利用し広報活動を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

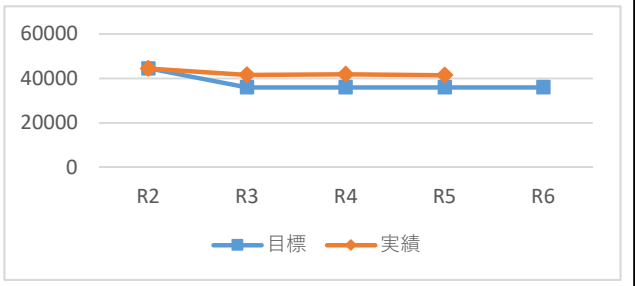
事務事業名	商工中金預託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

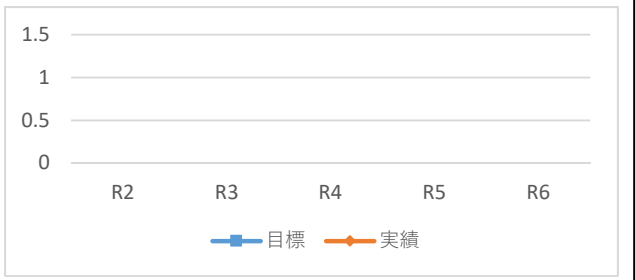
事業概要・目的	市内中小企業団体及び組合員に対する資金供給を円滑にするため、商工組合中央金庫佐賀支店に預託する。市内の中小企業団体及び組合員が、必要な時に資金調達が可能になり、経営の安定化を図る。				
事業の対象者	中小企業団体及びその組合員				
令和5年度 主な活動実績	市内中小企業団体及び組合員に対する資金供給を円滑にするため、商工組合中央金庫佐賀支店に預託した。 ・預託金額（200,000千円） ・令和5年度貸付状況 169件（41,449,000千円）、年度末残高 134件（13,654,000千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	200,000	200,000	200,000	200,000	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
融資貸付額						百万円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
44,502	36,000 41,641	36,000 41,839	36,000 41,449	36,000		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	融資貸付額が堅調に推移している。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き商工団体・商工中金と連携するとともに、市報・HP等を利用し広報活動を行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	同和金融対策事業	事業期間	昭和 46 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	同和地区中小企業振興資金を貸付けた中小企業者等からの償還金を受入れ、同額を市の債権者である県へ償還する。その償還の円滑化を図るため、関係団体の協力を得て債務者の事業等の実態を把握し、今後の債務管理について対応を検討するとともに、償還に関する指導を行う。				
事業の対象者	同和地区中小企業振興資金の借入企業				
令和5年度主な活動実績	対象となる中小企業者等からの償還金を受入れ、同額を県へ償還した。併せて債務者の事業等の実態を把握し、今後の債務管理について対応を検討するとともに、償還に関する指導を行った。 ・対象者から償還金を受け、同額を県に償還 924千円 ・対象者のヒアリング等を実施 年2回 ・償還指導等を行った関係団体へ補助金の交付 3団体、交付額合計312千円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,382	1,897	1,458	1,368	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
償還金額						千円
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
2,866	1,500	1,453	1,500	1,014	1,500	924
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	定期のヒアリング等で債務者の状況を把握し、返済を促すことができているが、廃業や債務者の高齢化により、返済困難な場合もある。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き県と連携し、債務者と定期的なヒアリングを実施して状況の把握に努め、債権回収等を進める。